

優れた教師人材の確保に向けた奨学金返還支援の在り方に関する
これまでの主なご意見

【奨学金返還免除の意義・目的に関するご意見】

- 量的にも質的にも人材確保を進める観点から重要な役割を果たす取組ではないか。
- 教師が真に尊敬されて、高度専門職としての地位を確かなものにしていくためには、教師の質の向上と一体的に考えていく必要があるのではないか。財源の観点からも、「教師になること」や「質」を重視すべき。
- 日本は学術的な専門性を持った教師の割合が国際的にみても圧倒的に低く、これを上げていくことが必要。
- 教師は子供の学びを支える者であることを改めて説明していく必要がある。
- 支えるべきは在学中の支援。これにより学生に豊かな経験をさせる必要がある。
- 優秀な人材に教師になってもらう仕組みをどう設計するかが重要。
- 過去に廃止されたときとの状況の違い、定量的な検証も必要。廃止された制度と同じものというわけにはいかないのではないか。
- 一度廃止した制度を復活させるには相当の根拠を要する。過去の制度と差別化する必要もあるのではないか。
- 実施するのであれば覚悟を決めて、途中でやめないこと。
- 現場の感覚からすると、優秀であることに越したことはないが、粗削りでもよいので、人間的に魅力のある人物に一人でも多く教職を目指してほしいと感じる。
- 学生に対する経済的なインセンティブだけでなく、やはり、教職そのものの魅力を高めるために、学校における働き方改革の加速化などとセットで推進していくことが重要。
- 優先順位をつけて検討すべき。その際、なぜそこから実施する必要

があるのかという理屈も必要。

- 「教師人材の確保、教師不足の解消」と「教職の高度化」という大きく二つの観点があるが、奨学金の返還免除の取組として優先すべきは「教職の高度化」と考える。
- 「教師不足の解消」についても喫緊の課題であるが、これについては臨時講師をどう確保するかという観点からの取組が重要。
- 教師不足解消の観点で考えると、一番支えるべき不安定な雇用の人に対するセーフティネットの取組が必要ではないか。中長期的な教職の高度化の観点からは、大学院での学修による教員養成の高度化は重要であり、研究的視点をもった教師が幅広く活躍できる仕組みをつくっていくべき。
- 量的な現象はトレンドがあり状況が変わり得るが、質的なものはいつの時代も重要な不易である。
- 令和の日本型学校教育を進めるためには、教職の高度化が不可欠。これは喫緊の課題であり、その高度化によって教職の魅力向上を図る、そのための方策としての返還支援という考え方が必要。
- 大学院に通いたいと思う学生を増やす方策としてはいろんなことが考えられるが、この奨学金返還支援もその中に位置づけるべき。
- 質と量の観点に加えて、中長期的な視点か短期的・緊急的な視点かを掛け合わせて全体をデザインしていく必要がある。
- なり手が増えるほど自然と質も上がっていくという観点もある。量と質は連動するのではないか。

【奨学金返還免除の効果に関するご意見】

- 大学院を対象に返還支援を行うことによって、教職大学院の入学者が増え、教員養成が学部主体から大学院主体に移り、大学院レベルの知識やスキルが標準化され高度専門職としての地位が確立する。そのことにより教職の魅力も向上し、質の高い人材を教職に引き付けることにつながる。

- 教師の高度専門職としての社会的地位の向上、安定的な教師志望者の確保が期待できる。
- 高度な学修を行って教師になった者に支援していくことで、大学院で学ぶメリットが生まれ、そのことが指導の高度化、高度な人材の確保につながる効果があるのではないか。
- 教職に進むか迷っている他の専攻の学生・院生を教職に導くインセンティブになるのではないか。
- 教師を志望しない学生にとっては自分の適性を考えて方向性を決めているため、奨学金の免除はインセンティブにならないと思われる。
- 今の若い人たちは、奨学金が返還免除になるからという理由だけで教員を志望するということはしないのではないか。
- 働き方改革や処遇改善も併せて行わなければ返還免除だけで教師になろうとする人材は増えないのではないか。
- 地方大学の教育学部には、経済的な事情で都市部の大学に進学することが難しい層が一定数いる。貧困の格差を乗り越えた教員養成の実現や、卒業生の約4割が教師にならないという状況の改善が期待できるのではないか。
- 過去の制度が廃止された際には、教員採用選考の受験者は減少していないというデータを踏まえると、免除の有無は教師志望のインセンティブには結びつかないと言える。
- 奨学金の返還支援だけで人材の確保につながるということではなく、働き方改革や処遇の改善等と一体的に進める中で相乗的に意味をなす取組である。
- 量的な観点は短期的な課題、質的な観点は長期的な課題であり、そこに効果を絡めて考えたとき、量的な短期的な課題に対しては奨学金の返還支援という手法というよりは、もっと広い観点から手を打つという総合的な見方が必要ではないか。
- 教師の量的確保は喫緊の課題ではあるが、奨学金の返還支援の効果

どこまで確保できるのかということを考えなくてはならない。働き方改革や処遇改善といった取組とともに進めることで、学びを支援するという意味を持ってくるのではないか。

- 持続可能な制度として、長期的に見て最も効果が期待できる形で制度設計すべき。

【奨学金返還免除の対象・範囲等に関するご意見】

- 出来るだけ幅広く議論すべきではあるが、現実的な実施規模も考えつつ、まずは対象を広げすぎず、小さくスタートして行くことも考えられる。
- 現行制度として、大学院生を対象とした特に優れた業績による返還免除制度があるため、これを活用するのがよいのではないか。
- 教職の専門性の向上、貸与率の高い層、教員養成以外の専攻からの教職への誘引、現行制度の活用による速やかな支援、といった観点からは、まずは修士取得者（専修免許状取得者）から始めるのがよいのではないか。
- 近年の学校現場の課題に応じた質の高い教育を受けた教職大学院等の学生を対象にすべきか。
- 優れた教師の確保という観点から考えると、まずは大学院から検討することが現実的かつ重要な過程であると思う。教職大学院に加え、それ以外の大学院についても対象となるよう条件を考えていくべきではないか。大学院をとっても様々なパターンが考えられる。
- 修士学生全員を対象とはいかない。教職を担う強い意志と質の高い学修を行った者を対象にするなどの工夫も必要ではないか。
- 教職に係る充実した学びや学校現場を肌で感じる経験をしている者などを対象とすることも考えられる。
- 教職大学院以外の修士課程を対象にする場合、大学院レベルの実習を修了要件にしているかという条件設定も考えられる。
- 新たな返還支援策を導入するためには、職種による不公平感は必ず

ついて回るため、それを上回るだけの質の高い教師を確保するメリットがあることが最低限必要な条件と思われる。その観点から考えた場合、大学院修了者を対象にするということは一定の合理性があるかもしれない。

- かつての制度は優秀な人材確保にある程度寄与していたのかもしれないが、学力上位層は経済的状況に関わらずほとんど大学進学していることがデータ上わかっており、こういう現状も踏まえると、学部卒業者に対する免除制度の復活はかなり難しいのではないか。
- 審議の場においては、専門性や質を高めるという視点だけではなく、幅広い視点からの議論が重要。学部段階への支援については乗り越えるべき課題はあるが、可能性を閉ざさず追求する姿勢があるべき。一人でも多くの学生に教師を目指してもらえるよう、優先すべきは学部段階からの返済免除の実施ではないか。
- 学部の段階で特色ある教員養成をしている大学もある。
- 教職大学院から教員就職した学生の学部時代の奨学金の返還免除も検討すべきではないか。
- 教職大学院や大学院に限らずに幅広く支援の対象を検討していくべき。
- 現在、企業で働いていて教職を目指す社会人への支援にもなるとよいのではないか。
- 現職の教師において、大学院に通いたくても、休業制度などを利用して自費で通うには厳しいといった層にも支援できるとよいのではないか。
- 対象は教師だけでなく、学校を支える多様な人材まで広げるかというも論点になるのではないか。
- 海外の大学院で学修した者を対象にすることも検討に値するのではないか。
- 免除の要件として一定期間の勤務を求めるなどの離職防止の観点が必要。

- 長期の在職要件を求めることは、職の流動性が高まっている現在においては、時代にそぐわない。
- 学部段階や働きながら学びを深めることへの支援も視野に入れつつ議論することは重要。一方で、現行の制度で出来ることについては具体化を進めつつ、他の形の支援については引き続き議論を続けるということの両方が大事。
- 他の職種との公平性等の課題があるものを前提に考えると、なかなか制度が実施できないことになるため順番を考えるべきではないか。
- 将来的に学部段階も支援出来たら望ましいが、学部と大学院での貸与基準の違いや、量的な拡大への効果があるかということ、制度設計にかなりの時間を要することを考えると、大学院を前面にした制度設計がよいのではないか。

【その他検討すべきことについてのご意見】

- 廃止当時に奨学金の返還免除が教師の人材確保の上で果たしている役割が薄れてきていると判断した根拠、また、それが現在においてどうなっているか確認が必要。
- 奨学金の返還免除制度で教師の志願者が増え、当面の教師不足が解消に向かうのか検証が必要ではないか。
- 奨学金返還支援によってどれくらいの効果があるのか、想定されるインパクトを可視化すべきではないか。
- 現在まで教師になって奨学金を返済してきた世代には、不公平な仕組みとなってしまうという視点があることも認識すべき。
- なぜ教師だけ対象にするのか、また教師固有の課題であるという説明が説得力を持って国民に理解されるようにしていくことが必要。
- 短期的な量的確保の観点からは、自治体が時限的に返還免除を実施する方法も有望ではあるが、自治体によって内容に差が出る可能性もあるし、予算面での制約もある。何らかの形でインセンティブの仕掛

けをつくれるとよいのではないか。

- 目標値を設定して、それが十分達成された場合には、見直しをする
といったことを予め設定した方が社会からの理解も得やすいのでは
ないか。
- 量の面ではマイナスになるが、現職教員が学び直す機会を充実させ
ていくことは重要。任命権者による取組も現状で十分ということでは
ない。
- 優先すべきはスピード感のある実施。方向性が固まった暁には、可
能な限り早く、来年度の教員採用受験者から適用できるようなスケジ
ュール感であるべき。
- 返還免除となった者には追跡調査を行い、その人がどのようなキャ
リアパスや成長をしているかモニタリングし、長期的にみたときに教
職の質向上につながっているか検証できるとよいのではないか。